

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地			
日本工学院八王子専門学校		昭和62年3月27日		千葉 茂		〒192-0983 東京都八王子市片倉町1404番地1他 (電話) 042-637-3111			
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地			
学校法人片柳学園		昭和31年7月10日		千葉 茂		〒144-8650 東京都大田区西蒲田5丁目23番22号 (電話) 03-3732-1111			
分野	認定課程名		認定学科名			専門士	高度専門士		
工業	工科技術専門課程		電子・電気科 電気工事コース			平成21年文部科学省認定	-		
学科の目的									
脱炭素社会に向けて変化が進む現代社会や、世界情勢によるエネルギー事情の変化、IoT、AIなど技術の発展に対応できる専門の学理と技術を身に付け、職業人としての 自負と実力を蓄え、社会の中堅たり得る人材、将来の電気業界を担う人材を養成する。電気工事コースでは、経済産業省による第二種電気工事士及び総務省による工事担任者DD第二種の国家試験免除認定を受けており、実務に関する知識、技術及び技能を教授し、現代の設計や施工分野で活躍するための人材を育成すること。									
認定年月日 平成26年3月31日									
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		講義	演習	実習	実験	実技	
2年	昼間	2,070		1,320	0	960	0	0	
時間									
生徒総定員		生徒実員		留学生数(生徒実員の内)	専任教員数		兼任教員数		総教員数
240人の内数		55人		0人	9人の内数		13人の内数		22人の内数
学期制度		■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日			成績評価		■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 S:90点以上 A:80～89点 B:70～79点 C:60～69点 D:59点以下不合格 P:単位認定		
長期休み		■学年始:4月1日～ ■夏季:8月7日～9月9日 ■冬季:12月26日～1月6日 ■学年末:3月19日～3月31日			卒業・進級条件		【進級要件】 ①各学年の授業日数の4分の3以上出席していること ②所定の授業科目に合格していること ③期日までに学費等の全額を納入していること 【卒業要件】 ①卒業年度の授業日数の4分の3以上出席していること ②所定の授業科目に合格していること ③期日までに学費等の全額を納入していること		
学修支援等		■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 欠席者に対しては、当日中に担任から電話・Eメール等で連絡することを基本とし、状況に応じて、数日続いた時点で保護者に連絡するなどの指導をしている。			課外活動		■課外活動の種類 卒業作品展覧会、展示会、工業展覧学、多摩地域企業見学説明、研修センター見学、施設見学、ボランティア活動、若年者ものづくり競技大会(電気工事部門) ■サークル活動: 有		
就職等の状況※2		■主な就職先・業界等(令和3年度卒業生) ㈱関電工、セコム㈱、ミライト・テクノロジーズ㈱、旭日電気工業㈱、東光電気工業㈱、渡辺電業㈱ 他 ■就職指導内容 就職ガイダンス、就職模擬試験、合同企業説明会、個別企業説明会、業界研究会、模擬面接など ■卒業者に占める就職者の割合 : 90 % ■その他 なし (令和3年度卒業者に関する令和4年5月1日時点の情報)			主な学修成果(資格・検定等)※3		■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和3年度卒業者に関する令和4年5月1日時点の情報)		
		27人		人			27人		27人
		26人		人			27人		27人
		26人		人			24人		24人
		100%		%			24人		24人
		16人		12人			16人		12人
							①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等)		
							■自由記述欄 若年者ものづくり競技大会 電気工事部門に出場 1年次修了時に第二種電気工事士を取得		

<p>中途退学 の現状</p>	<p>■中途退学者 1名 ■中退率 2%</p> <p>令和3年4月1日時点において、在学者65名(令和3年4月1日入学者を含む) 令和4年3月31日時点において、在学者64名(令和4年3月31日卒業者を含む)</p> <p>■中途退学の主な理由 進路変更</p> <p>■中退防止・中退者支援のための取組 担任と主任/科長による面談。懇談会・電話等による保護者との情報共有。 担任による指導のほか経済面では学費・奨学金相談窓口を設け、学生生活においてカウンセリングルーム等を設け個々の学生に適した指導・助言・相談等を行っている。 また、休学者にも復学(転科等)の指導・助言・相談も適時行っている。</p>
<p>経済的支援 制度</p>	<p>■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有</p> <p>【片柳学園入学金免除制度】 学校法人片柳学園の設置する学校の卒業生の子女、兄弟姉妹および孫、または在校生の兄弟姉妹が入学する際に入学金を免除する制度</p> <p>【若きつくりびと奨学金制度】 社会に貢献する人材のさらなる育成を目的に、学ぶ意欲があり優秀な学生や経済的理由で就学が困難な学生に対し、返済不要の奨学金を給付する制度(成績優秀者特待生・課外活動優秀者特待生・資格特待生・就学支援奨学金・再進学特待生・留学生特待生)</p> <p>【再入学優遇制度】 日本工学院専門学校または日本工学院八王子専門学校の二年制学科以上の学科を卒業または卒業見込みの方が、本校の他学科への再入学を希望する際、入学選考料・入学金の免除、および審査により授業料等を減免する制度</p> <p>【留学生特別給付制度】 私費留学生の出願者全員を対象とし、入学選考試験の成績優秀者には進学支援として、入学金の一部または全額を免除する制度</p> <p>【ミュージシャン特待生】 ミュージックアーティスト科に特待生として出願し、試験に合格された方は、入学費用のうち入学金を免除する制度</p> <p>【サッカー・テニス特待生】 スポーツ健康学科・スポーツ健康学科三年制に特待生として出願し、試験に合格された方は、成績によって以下のいずれかを免除する制度 (入学手続時納入金免除、入学費用のうち前期授業料免除、入学費用のうち入学金免除、入学費用のうち入学金の一部を免除)</p> <p>【スポーツ特待生】 スポーツ健康学科・スポーツ健康学科三年制・スポーツトレーナー科・スポーツトレーナー科三年制に特待生として出願し、試験に合格された方は、成績によって入学費用のうち入学金または入学金の一部を免除する制度</p> <p>■専門実践教育訓練給付: 給付対象</p>
<p>第三者による 学校評価</p>	<p>■民間の評価機関等から第三者評価:有 特定非営利活動法人 私立専門学校等評価研究機構、平成25年度(平成26年3月31日)受審 http://www.neec.ac.jp/education/accreditation/</p>
<p>当該学科の ホームページ URL</p>	<p>https://www.neec.ac.jp/department/</p>

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

電気工事士の養成を基本に、電気設備施工業務を実践する企業・団体より最新技術や施工状況についての助言をうけ、電気工事士として理解をすべき内容を具体化し、必要と考えられる技術に絞りカリキュラムを反映していく。委員より卒業生に不足するスキルについての意見をうけ、カリキュラムに反映する。また、電気工事士として普遍的基礎技術、今後普及する技術、過去の技術を分類し、現代の電気工事士として必要な技術が習得できるカリキュラム更新を行っていく。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

教育課程編成委員会は、校長を委員長とし、学科責任者、学科から委嘱された業界団体及び企業関係者から各3名以上を委員として構成する。

本委員会は、産学連携による学科カリキュラム、本学生に対する講義科目および演習、実習、インターンシップおよび学内または学外研修、進級・卒業審査等に関する事項、自己点検・評価に関する事項、その他、企業・業界団体等が必要とする教育内容について審議する。審議の結果を踏まえ、校長、副校長、カレッジ長、学科責任者、教育・学生支援部員で検討し次年度のカリキュラム編成へ反映する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和4年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
陣内 隆	一般財団法人東京電業協会／豊国電気工業(株)	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日(1年)	①
永島 林	(株)城南サービス	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日(1年)	③
熊澤 真吾	(株)京王設備サービス	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日(1年)	③
千葉 茂	日本工学院八王子専門学校 校長	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日(1年)	
山野 大星	日本工学院八王子専門学校 副校長	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日(1年)	
倉重 明	日本工学院八王子専門学校 教育・学生支援部 部長	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日(1年)	
坪井 勇次	日本工学院八王子専門学校 キャリアサポートセンター センター長	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日(1年)	
菅 禎彦	日本工学院八王子専門学校 科長	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日(1年)	

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(3月・12月)

(開催日時(実績))

第1回 令和3年9月29日 13:00～14:30

第2回 令和4年3月07日 13:00～14:30

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

工事担任者DD二種廃止に伴い、DD二種の上位資格である第一級デジタル通信の養成課程への変更について、通信に特化した企業以外での必要性がない為、電気工事士技術の向上を目指して欲しいとの要望により、既存のカリキュラムから第二級デジタル通信の養成課程に変更、通信系科目の時間数を減らし、電気工事実習の時間数を増やすカリキュラムに変更する。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

電子・電気分野に関する実践的な実習や演習を行なうため、教育内容に関するノウハウや最新技術の動向における助言、又は技術指導などを受けられる企業を選定する。企業等との打合せにより、企業等のニーズに沿った実習内容や評価方法を設定し、目標を明確にする。企業等からの派遣講師による実践的な実習・演習を実施後、企業等の派遣講師による評価に基づき、教員が成績評価・単位認定を行う。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

委員の提案により、一般住宅と同様の電力線の引き込みから、分電、器具の取り付けまで作業が学べるように電気工事実習2の内容を更新した。また、一般住宅と同じ分電盤を委員やより提供をうけ一連の作業が学べるように改善した。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
電気工事実習1	経済産業省認定免許 第二種電気工事士取得の養成課程 基本的な工具の使用方法・電線の扱い方・加工方法。ケーブル配線工事・リモコン配線工事を第二種電気工事士の資格要件に即した、実践的な内容での実習を行います。	萩原電気管理事務所
電気工事実習2	経済産業省認定免許 第二種電気工事士取得の養成課程 基本的な工具の使用方法・電線の扱い方・加工方法。金属製配管工事・合成樹脂配管工事を第二種電気工事士の資格要件に即した、実践的な内容での実習を行います。	萩原電気管理事務所
電気工事実習3	電気配線工事に関して学びます。応用実習を中心に、実践に即した内容をグループ単位で行う実習・実験を行います。特に、太陽光発電パネルの据え付けに関して、安全管理など実務を学びます。	(株)タツミ屋根企画
電気工事実習4	電気通信配線工事に関して学びます。応用実習を中心に、実践に即した内容をグループ単位で行う実習・実験を行います。特に、通信設備の取り扱い、法律などについても学びます。	萩原電気管理事務所
ネットワーク実習	ホームネットワークの構築、工事担任者資格、情報通信ネットワークに関し、総合的、体系的な知識と技術を身につける。	(有)インフォソケット

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針

講義と実習、演習の精度を高めるため、学科関連企業の協力のもと、企業等連携研修に関する規定における目的に沿い、学科の内容や教員のスキルに合わせた最新の技術力と技能、人間力を修得する。また、学校全体の教員研修を実施することにより、学生指導力の向上を図り、次年度へのカリキュラムや学科運営に反映させる。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「移動無線通信技術の発展と将来展望，そして研究開発の醍醐味」

(連携企業等：(一社)電子情報通信学会)

期間：令和3年07月16日(金)

対象：電子・電気科教員

移動通信システムの歴史を改めて復習し、6Gへ向けた将来技術動向・技術課題を学んだ

研修名「実践！IoT応用セミナー」

(連携企業等： 全国専門学校電気電子教育研究会/有限会社ワイズマン)

期間：令和3年09月22日(水)

対象：電子・電気科教員

製造現場でセンサーなどの取付、データの取得ができる人材を育成するカリキュラム、Arduino IDEを使用した演習を実施し、今後の活用方法を学んだ。

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名「Withコロナ時代を乗り越える!! ～志望意欲を高める育成型広報と入学前教育～」

(連携企業等:株式会社進研アド 営業本部 専門学校事業部)

期間:令和3年08月3日

対象:日本工学院八王子専門学校教員

高等教育機関を取り巻く環境変化から、志望意欲を高めるためのアプローチ、入学前教育の指導体制について、事例を元に紹介された。

研修名「学びを促すルーブリック」

(連携企業等:大阪大学)

期間:令和3年11月17日、令和4年2月16日

対象:日本工学院八王子専門学校教員

基礎編「ルーブリックの意義と作成方法」、応用編「ルーブリックの点検と改善」、グループワークを通じて、学生評価へのルーブリックの導入、作成方法、点検・改善について学んだ。

研修名「学生指導(メンタル面)における対応について」

(連携企業等:東京工科大学医療保健学部)

期間:令和3年12月7日

対象:日本工学院八王子専門学校教員

コロナ禍において、学生メンタルでの学生指導を事例を通じ、対応方法を学んだ。

(3)研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名「第70回電設工業展 JECA FAIR 2022」

(連携企業等:(一社)電設工業協会/旭日電気工業株式会社)

期間:令和4年06月1日～3日

対象:電子・電気科

電設工業展「脱炭素へのチャレンジ、電設技術が未来(地球)を守る」の見学を通じて、業界の取り組みを確認し、授業等に活用できる資料を作成する。

研修名「デジタル田園都市国家構想によるスマートシティの本格実装～地域のWell-being 実現に向けて～」

(連携企業等:日経経済新聞社/スマートシティ・インスティテュート(SCI-Japan)/デジタル庁)

期間:令和4年06月30日

対象:電子・電気科教員

自治体DXとデータ連携基盤の構築、オープンAPI推進による都市間連携、住民視点のサービス実現に向けたデータ利活用など、スマートシティの本格実装に向けた様々なチャレンジを参考に、授業に活用できる資料を作成する。

研修名「エネルギー危機を乗り越えるために」

(連携企業等:日経経済新聞社/環境共創イニシアチブ/資源エネルギー庁)

期間:令和4年07月19日

対象:電子・電気科教員

新型コロナウイルス感染症やウクライナ危機などの国際情勢を受け、電力・ガス・石油すべてのエネルギーコストが上昇しており、企業の生産活動や一般の国民生活への影響が懸念される中、国の政策や過去10年間の事業実績の分析、省エネ意識の高い企業や事業者の取り組みを参考に、授業に活用できる資料を作成する。

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名「基礎力リサーチ説明会ならびに、今後の授業、学生対応方針検討」

(連携企業等:株式会社進研アド 営業本部 専門学校事業部)

期間:令和4年7月

対象:電子・電気科教員

基礎力リサーチの結果を元に、夏休み明けからの実施に向けて、学科で重点的に指導を行う点、手法を検討。実施に向けて教員間の情報共有、意思統一を図る。

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

専修学校における学校評価ガイドラインに沿っておこなうことを基本とし、自己評価の評価結果について、学校外の関係者による評価を行い、客観性や透明性を高める。

学校関係者評価委員会として卒業生や地域住民、高等学校教諭、専攻分野の関係団体の関係者等で学校関係者評価委員会を設置し、当該専攻分野における関係団体においては、実務に関する知見を生かして、教育目標や教育環境等について評価し、その評価結果を次年度の教育活動の改善の参考とし学校全体の専門性や指導力向上を図る。また、学校関係者への理解促進や連携協力により学校評価による改善策などを通じ、学校運営の改善の参考とする。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	(1)理念・目的・育人人材像
(2)学校運営	(2)運営方針(3)事業計画(4)運営組織(5)人事・給与制度(6)意思決定システム(7)情報システム
(3)教育活動	(8)目標の設定(9)教育方法・評価等(10)成績評価・単位認定等(11)資格・免許取得の指導体制(12)教員・教員組織
(4)学修成果	(13)就職率(14)資格・免許の取得率(15)卒業生の社会的評価
(5)学生支援	(16)就職等進路(17)中途退学への対応(18)学生相談(19)学生生活(20)保護者との連携(21)卒業生・社会人
(6)教育環境	(22)施設・設備等(23)学外実習・インターンシップ等(24)防災・安全管理
(7)学生の受入れ募集	(25)学生募集活動(26)入学選考(27)学納金
(8)財務	(28)財務基盤(29)予算・収支計画(30)監査(31)財務情報の公開
(9)法令等の遵守	(32)関連法令、設置基準等の遵守(33)個人情報保護(34)学校評価(35)教育情報の公開
(10)社会貢献・地域貢献	(36)社会貢献・地域貢献(37)ボランティア活動
(11)国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

学校関係者評価委員会会議の中で本校の行った自己点検の評価について

評価委員からの主な意見は次のとおりで、それについての活用(対応)方法は以下のとおりとなります。

- ・コロナ禍の予測不能の事態や学生への対応が実に丁寧になされ成果を上げていることが理解できました。理事長を先頭に新たな取り組みも着実に進められていることに敬服します。
- ・SDGsに関連する学校としての取り組み。実質、関連項目や実施している事はあるかもしれないが、説明のなかで「SDGs」という言葉が出てこなかった。関連する内容には入れても良いと思います。
- ・各分野において情報は常に更新されているので、教職員の方々の知識・情報もアップデートが重要と考えます。月1回の研修の成果・効果を確認するような取組も検討してはいかがでしょうか。
- ・コロナ禍において情報の収集・管理については難しい点も多いと思いますが、校友会・卒業生就職先とのコミュニケーション強化に努めていただければと思います。
- ・既に検討されていることと思いますが、保護者会もオンラインで開催するなど遠方でも参加できるような取組をされてもいいかと思えます(環境によってオンラインが難しい場合などは個別に電話対応など。すでに実施されていたらご容赦下さい)。
- ・コロナ禍及びワクチン接種も個人の考えで必須に出来ない中、日本工学院八王子専門学校様の対応を含めた活動は非常に参考となり、勇気ももらえるものでありました。政府が明確な線引きをしていない現状では、企業も学校も探りさぐりにはなっていますが、多角的な面で情報交換を行い、この状況を乗り切っていければと思います。
- ・丁寧なご説明有難うございました。コロナ禍において、教育目標に掲げる「スチューデントファースト」を実現することは容易ではないと思いますが、製作室や実習等の新設などの取組みによって学生のモチベーションが上がることを期待します。また、私はテレビ技術会社の採用担当として、貴校からの応募者と毎年向き合っておりますが、近年、「どうしてもこの仕事に就きたい」という意気込みを持った学生さんが少なくなったように感じます。実際の現場で必要な技術は学校だけで習得できるものではありませんが、その魅力・楽しさをお伝えいただき、専門職に夢を持った「若きつくりびと」を多く輩出していただきたいと願っております。
- ・教職員の研修も外部のオンライン研修などを活用してはいかがでしょうか。外部のコンテンツを利用することで学内コンテンツを増やすヒントになるではないかと思えます。
- ・コロナ禍において進路決定率が上がったことは素晴らしいことであったが退学率が上がっている学科が気になりました。
- ・株主総会もオンラインの時代ですので保護者会もオンラインで出来たのではないのでしょうか。
- ・工学院の名前に合ったネットワーク、ICT等の環境を整えて上げてください。
- ・時節柄、授業を実施する事や様々な学生支援に工夫をされている事が十分に理解する事が出来、いつものことですが、感心させられる事ばかりでした。今後は、学生への「心のケア」をして頂ければと思います。メンタルトレーニング的なものも取り入れても良いかと思えます。

以上、学校関係者評価委員会において討議された内容を踏まえ、次の4点について検討し活用する。

1. コロナ禍において、教育目標に掲げる「学生中心主義」を教職員一丸となり実行する。
2. 学生・保護者からの要望に応えられるよう、今後とも万全な体制を整える。
3. 質の良い授業(オンライン授業含め)を提供できるよう、教員のスキルアップのための研修等を充実させる。
4. withコロナの新しい時代における高専連携・地域貢献・地域連携を模索していく。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和4年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
森 健介	順天堂大学 非常勤講師 (元白梅学園高等学校副校長)	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日(1年)	学校関連
金子 英明	日本工学院八王子専門学校 校友会会長 (セントラルエンジニアリング株式会社)	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日(1年)	卒業生/ IT企業等委員
細谷 幸男	八王子商工会議所 専務理事	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日(1年)	地域関連
山本 哲志	株式会社フジ・メディア・テクノロジー 管理センター 総務部長	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日(1年)	クリエイターズ 企業等委員
今泉 裕人	一般社団法人コンサートプロモーターズ協会 事務局長	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日(1年)	ミュージック 企業等委員
才丸 大介	株式会社カオルデザイン 執行役員 企画戦略室 室長	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日(1年)	デザイン 企業等委員
鈴木 浩之	株式会社田中建設 取締役 建築部長	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日(1年)	テクノロジー 企業等委員
池田 つぐみ	NPO法人日本ストレッチング協会 理事	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日(1年)	スポーツ 企業等委員
石川 仁嗣	医療法人社団 健心会 みなみ野循環器病院 事務長	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日(1年)	医療 企業等委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。
(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページ 令和4年9月30日

URL:<https://www.neec.ac.jp/public/>

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

教育目標や教育活動の計画、実績等について、企業や学生とその保護者に対し、必要な情報を提供して十分な説明を行うことにより、学校の指導方針や課題への対応方策等に関し、企業と教職員と学生や保護者との共通理解が深まり、学校が抱える課題・問題等に関する事項についても信頼関係を強めることにつながる。

また、私立学校の定めに基づき「財産目録」「貸借対照表」「収支計算書」「事業報告書」「監事による監査報告」の情報公開を実施している。公開に関する事務は、法人経理部において取扱い、「学校法人片柳学園 財務情報に関する書類閲覧内規」に基づいた運用を実施している。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校の現況、教育理念・目的・育成人材像、事業計画
(2) 各学科等の教育	目標の設定、教育方法・評価等、教員名簿
(3) 教職員	教員・教員組織
(4) キャリア教育・実践的職業教育	就職等進路、学外実習・インターンシップ等
(5) 様々な教育活動・教育環境	施設・設備等
(6) 学生の生活支援	中途退学への対応、学生相談
(7) 学生納付金・修学支援	学生生活、学納金
(8) 学校の財務	財務基盤、資金収支計算書、事業活動収支計算書
(9) 学校評価	学校評価、令和3年度の項目別の自己評価表
(10) 国際連携の状況	
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

ホームページ

URL:<https://www.neec.ac.jp/public/>

授業科目等の概要

(工科技術専門課程電子・電気科 電気工事コース)令和4年度																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○			ビジネススキル	仕事についての基礎知識などを養い、ビジネス能力を総合的に高めるためのトレーニングをします。	1・後	30	2	○			○			○	
2	○			キャリアデザイン1	就職に必要なマナーや一般常識などを学びます。	1・前	30	2	○			○		○		
3			○	英語1	英会話を中心に、テクノロジー分野の英語表現力の基礎を学びます。	1・前	30	2	○			○			○	
4	○			テクノロジー基礎1	テクノロジーの基礎知識や計算手法について学びます。	1・前	60	4	○			○		○		
5	○			サイエンス	サイエンスの知識として、物体の運動や力などについて学びます。	1・前	60	4	○			○		○		
6	○			電気回路1	直流回路などの電気回路について学びます。	1・前	60	4	○			○		○		
7	○			電気施工方法1	電気配線の施工方法の基礎知識を学びます。	1・前	60	4	○			○		○		
8	○			電気機器1	電気機器の仕組みや動作原理、構造などについて学びます。	1・前	60	4	○			○			○	
9	○			電気工事材料・工具	電気工事における材料や器具、工具について学びます。	1・前	30	2	○			○			○	
10	○			電子回路1	アンプなど電子機器の原理や動作について学びます。	1・前	60	4	○			○		○		
11	○			配電理論・配線設計	電気が家庭などに供給されるまでの仕組みや配線の設計などを学びます。	1・後	30	2	○			○		○		
12	○			電気施工方法2	電気配線の施工方法の応用知識を学びます。	1・後	15	1	○			○		○		
13	○			電気法令	電気工事法や電気工事関係法令などを学習します。	1・後	60	4	○			○		○		
14	○			電気工事検査法	電気配線方法や電気工作物の検査の方法などについて学びます。	1・後	15	1	○			○		○		
15	○			デジタル回路1	2進法や基礎論理回路、各種デジタル回路について学びます。	1・後	30	2	○			○		○		
16	○			屋内電気配線図	配線図記号から各種工事方法による設計について学びます。	1・後	60	4	○			○			○	
17	○			テクノロジー実習	電子・電気に関する基礎技術を実習を通して学びます。	1・前	60	2			○	○			○	
18	○			電気工事実習1	電気工事士として必要な各種配線工事の基礎について実習します。	1・前	210	7			○	○		○	○	○

授業科目等の概要

(工科技術専門課程電子・電気科 電気工事コース)令和4年度																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
19	○			電気工事実習2	電気工事士として必要な各種配線工事の応用について実習します。	1・後	300	10			○	○		○	○	○
20			○	スポーツ実習1	スポーツを通じ身体を鍛え、人間力を高めます。	1・後	30	1			○		○	○		
21			○	インターンシップ1	企業研修で実際の現場を学び、実践力のスキルを高めます。	1・通	30	1			○		○		○	
22	○			キャリアデザイン2	社会人として必要な知識や自己表現力などを学びます。	2・前	30	2	○			○		○		
23			○	英語2	英会話を中心に、テクノロジー分野の英語表現力の応用を学びます。	2・前	30	2	○			○			○	
24	○			通信システム1	電気通信の基礎から通信品質の変調方式、光ファイバなどについて学びます。	2・前	30	2	○			○			○	
25	○			通信システム2	伝送理論の基礎から電気通信回線の構成や電気通信技術などについて学びます。	2・前	30	2	○			○			○	
26	○			高圧電気技術1	自家用電気工作物の受電設備などについて学びます。	2・前	90	6	○			○		○		
27	○			高圧電気技術2	自家用電気工作物の電気設備全般などについて学びます。	2・前	60	4	○			○		○		
28		○		施工管理技術	電気工事施工計画の作成や安全管理などについて学びます。	2・後	60	4	○			○		○		
29		○		積算	電気配線の設計・積算から見積書の発行などについて学びます。	2・後	60	4	○			○			○	
30	○			IP基礎	インターネットで使われているIP技術の基礎を学びます。	2・後	30	2	○			○			○	
31	○			セキュリティ基礎	ウイルス対策など、パソコンを安全に利用するために必要なセキュリティ技術を学びます。	2・後	30	2	○			○			○	
32	○			ネットワーク基礎	LAN配線などのネットワーク技術の基礎を学びます。	2・後	30	2	○			○			○	
33	○			ネットワーク接続	LAN配線や通信ネットワーク接続技術などについて学びます。	2・後	30	2	○			○			○	
34	○			通信法規	電気通信事業法などの法令について学びます。	2・後	60	4	○			○			○	
35		○		資格対策講座1	第一種電気工事士などの国家試験対策講座を実施します。	2・前	30	2	○			○			○	
36		○		資格対策講座2	電気・通信などの国家試験対策講座を実施します。	2・後	30	2	○			○			○	

授業科目等の概要

(工科技術専門課程電子・電気科 電気工事コース)令和4年度																
No.	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
37	○			ネットワーク実習	LAN配線やネットワーク設備に関する実習を行いません。	2・後	30	1			○	○			○	○
38	○			第一種電気工事士実技	第一種電気工事士に必要な電気配線工事に関する技術を実習します。	2・後	60	2			○	○		○		
39	○			電気工事実習3	光接続技術や電気配線工事などについて実習します。	2・前	60	2			○	○		○	○	○
40	○			電気工事実習4	太陽光発電パネルの工事方法などについて実習します。	2・後	60	2			○	○		○	○	○
41		○		屋内電気配線CAD	屋内電気配線を中心に情報ネットワーク配線についてCADソフトを利用して実習します。	2・後	60	2			○	○			○	○
42			○	スポーツ実習2	スポーツを通じ身体を鍛え、人間力を高めます。	2・後	30	1			○		○	○		
43			○	インターンシップ2	企業研修で実際の現場を学び、実践力のスキルを高めます。	2・通	30	1			○		○		○	
合計						43科目		2280単位時間(120単位)								

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
卒業時に必修科目1860時間(98単位)および選択科目210時間(12単位)以上取得し、合計2070時間(110単位)以上取得すること。	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	15週